

## 日中戦争の勃発を契機とした国際関係の変容と外交思潮

金 英 淑

### はじめに

一九三三年五月三十一日、日本は中国と塘沽停戦協定を締結し、河北省の冀東地区に非武装地帯を設けた。満州事変によって開始された日本の軍事行動はこれによって一段落を見ることになった。そして、三年三月二三日満州国とソ連の間に、東支鉄道売買に関する正式調印が行なわれ、日ソ間の懸案問題が解決されることになった。そのような状況の中で、中国による満州国承認など日中関係を根本的に解決する方法として、中国・イギリスを含む防共協定締結が日本の外務省主導で模索される。しかし、満州を支配下におさめた関東軍が、続いて華北へ勢力を拡大しようとしたことにより、外務省の外交方針は頓挫し、ソ連・イギリスなど列強との関係は悪化した。

こうして、三七年七月七日の日中衝突は、日中関係はもちろん、中国をめぐる国際関係を一変させることとなった。日中戦争勃発直後、

中国はソ連と不可侵条約を締結し、以後ソ連は中国への軍事援助に踏み切る。ソ連の介入により、日中戦争の長期化は必至となった。一方、日本はイタリアを日独防共協定に参加させ、イタリアの満州国承認を勝ちとるなど、対抗措置をとった。

すでに日本は満州事変以後、国際連盟を脱退していたが、連盟加盟国やアメリカなどの列国は、日中戦争を引き起こした日本に対して、九ヶ国条約違反だとして非難した。しかし、蔣介石の期待もむなしく、各国が具体的な対応をとることはなかった。アメリカは中立法発動を考慮し、東アジアの一大変動に積極的に対応し始めた。

本稿では、一九三六年一月の日独防共協定締結から、三七年七月の日中戦争勃発を経て、同年一二月の日独伊防共協定に至るまでの日中関係をめぐる国際情勢を考察する。その上で、国際関係打開のため、いかなるヴィジョンが示されたのかについて分析を加える。それは、日本が満州事変以後の国際関係修復という課題をどう解決し、その後の国際情勢をどのように導いていこうとしていたかを歴史的に考える

ことであるからである。

## 第一節 防共協定とソ連

一九三六年一月二日、広田弘毅外相は、第六八議會における演説で、日中關係を根本的に調整するため、次の三趣旨を樹立することを主張した。第一点は、「支那ハ如何ナル形ニ於テモ是マテノヤウナ非友好的の行為及政策ヲ執ラス」、第二点は、「先ツ支那カ滿州国ノ存立ヲ承認シ」、最後は、「帝国ハ赤化防止ノ為ニ支那ト種々ノ協力ヲ行ヒタイ」という内容からなっていた。

二・二六以後誕生した広田内閣のこのような外交政策に対して、『読売新聞』調査部長土岐直彦は、「広田外相が曩に支那側に提起せる日支外交の三大原則が実現する時、初めてこゝに日滿支三国外交の紀元が生れるであらう」と、对中国問題解決のための広田三原則に期待を示し、ソ連に対しても、「昨年調印を見た北鉄譲渡交渉にしても、事実ソ連の北滿退却には違ひないが、尚ほソ連側に交渉妥協の態度がなくては交渉の成立も或は困難であつたであらう」と評価したうえで、「広田兼任外相は国境紛争問題の解決次第によつては、時期を見てソ連提議の不侵略条約についても、考慮する準備を有して居るやうである」と、ソ連との不可侵条約締結を展望した。

しかし、日中共同防共と日ソ不可侵条約締結の同時並行を樂觀する土岐の展望とは違つて、日中交渉は実ならなかった。上海總領事の石射猪太郎は、広田三原則が中国側に歡迎されなかつた理由を、「これを認めるというのは、金額の記載なき小切手に署名しろというのと同じだと評した者もあった。内容がどうにでも拡張解釈できるからであ

る」<sup>(3)</sup>と書いている。

井上寿一氏は、一九三五年夏の段階では、「陸軍中央の統制力の回復、国民政府の対日妥協路線の維持、これらを主軸として、広田外交の枠組は、華北分離の既成事実を包含しつつ、支えられていた。中国側が滿州国の存在を暗黙の内に認めることで最大限の譲歩とし、これを前提として、広田外交は「防共」を共通目標に掲げて両国の接近を図り、経済「提携」中心の漸進的關係改善を志向した」<sup>(4)</sup>とされていた。広田三原則が、永田鉄山の死による関東軍の華北分離工作への統制不可と中国国民政府内の親日派の衰退によつて変容していく過程を分析している。それによると、一九三六年初めにはすでに、広田三原則は中国との交渉力を失つていたことになる。

広田三原則以後日本外交において頻繁に使われる防共概念は、酒井哲哉氏により「日本の対中政策を、東アジアにおけるコミユニズムの浸透の防衛という観点から正当化することを可能にすると同時に、他方ではそれには、同時期の欧州政界の一部に共有されていた反ソ感情に訴えることで、対列國關係を有利に展開するための媒介的機能を果たすことが予定されていた」<sup>(5)</sup>と指摘されている。

三六年一月二五日、日独間に締結された防共協定は、全文三条で構成され、また三項目の付属議定書が付いている。この日独防共協定は、三四年四月に駐独日本大使館付陸軍武官として着任した大島浩により推進されたもので、大島は、三五年九月に反ソを軸にした防共協定をドイツ側に提案した。しかし、この協定はヨーロッパの國際情勢とドイツ内部の権力変化による影響を受け、三五年末の段階で「イデオロギー条項はともかく、『日独軍事協定』実現の可能性は全く遠のいた日独防共協定の基本的性格が形成されたという」<sup>(6)</sup>。

この防共協定においてもつとも問題になるのは、対象をソ連にするか、コミンテルンにするかという点にあった。一月一三日の日独防共協定に対する枢密院の第一回審査委員会において、有田八朗外相は日独防共協定の背景に関して次のような説明を行っている。

コミンテルンハ客年ノ第七回世界大会ノ決議ニ於テ特ニ日本及独逸ヲ以テ敵トナシ之ニ対スル統一戦線結束ヲ以テ全世界ノ共產党ノ任務トシテ居ルノテアリマシテ、要スルニ独逸ハ対ソ及対コミンテルン關係ニ於テ概ネ帝國トノ立場ヲ齊シクシ国防上並ヒニ赤化対策上帝國トノ協調提携ヲ便トスヘキ事情ニ在ルノテアリマス。<sup>(7)</sup>

そして、有田外相は「ソ連邦トコミンテルントノ表裏不可分ノ關係ニ付テハ茲ニ改メテ申ス迄モナ」<sup>(8)</sup>といひながらも、日独防共協定が対ソ關係に及ぼす影響に対しては注意を喚起している。即ち、枢密院での説明の最後に次のようなことを付加していたのである。

帝國政府トシテハ固ヨリソ連ニ対シ我ヨリ進ンテ事端ヲ滋カラシムル意図ナク日滿ソ間ノ國境ニ関スル諸問題ノ如キニ付テモ之カ解決ヲ計ル為折角ソ側トノ間ニ交渉ヲ繼續シテ居ル様ナ次第デアリマシテ、從ツテ本件日独協定ノ締結協定ニ當リテモ本協定ニ依リソ連ヲ牽制スルノ効果ヲ大ナラシムル一方之ニ依リテソ側ヲ過度ニ刺激セザル様出来得ル限りノ工夫ヲ加ヘタノデアリマス、即チコミンテルンニ対スル協定ノ条文ニ於テコミンテルント「ソ」連邦ヲ同一視スル如キ措辭ヲ用ヒサリシコトノ外、付屬協定及其ノ付屬文書ヲ秘密ノモノト為シタルカ如キ、何レモ右趣旨ノ用意ニ出ツルモノデアリマス。<sup>(9)</sup>

つまり、日本政府は現状認識としては、ソ連とコミンテルンとを不可

分の關係であると判断しながらも、日滿ソ國境問題などの懸案問題の解決のためにはソ連を刺激することを避けたいと思っていた。それゆえ、協定の成文にはソ連とコミンテルンとを同一視しない工夫を加えたのである。

したがって、一月二五日に公表された、いわゆる共產「インターナショナル」に対する日独協定は、締結の理由を次のように述べている。

大日本帝國政府及獨逸國政府ハ、共產「インターナショナル」(所謂「コミンテルン」)ノ目的カ其ノ執リ得ル有ラユル手段ニ依ル既存國家ノ破壊及暴圧ニ在ルコトヲ認メ、共產「インターナショナル」ノ諸國ノ國內關係ニ対スル干涉ヲ看過スルコトハ其ノ國內ノ安寧及社會ノ福祉ヲ危殆ナラシムルノミナラス世界平和全般ヲ脅スモノナルコトヲ確信シ、共產主義的破壊ニ対スル防衛ノ為協力センコトヲ欲シ左ノ通り協定セリ。<sup>(10)</sup>

有田が先に述べたように、対象をコミンテルンに限定し、ソ連に対する言及が見当たらない点が注目される。

このようなソ連とコミンテルンとの關係について、東京大学法学部教授安井郁は、國際法學者の見地から次のように解釈している。

ソヴィエト政府はロシア共產黨の統制のもとにソヴィエト・ロシア領域内に於ける現實の政治を行ふのであるが、ソヴィエト政府とロシア共產黨のかやうな關係はソヴィエト・ロシアの國內法上に何等の成文的基礎をも持たないのである。

國際政治結社としての國際共產黨そのものが、國際法の主体でもなければ、ソヴィエト・ロシアの國家機關でもないことに就ては、何等の疑も存しない。<sup>(11)</sup>

ソ連の国内法では、ソ連政府とコミンテルンとの関係を規定しておらず、ソ連の国家機関でもないので、ソ連とコミンテルンの直接的な法律上の関係はないということであった。こうした理解は、ソ連を刺激したくないという、日本政府の立場に適合的なものであったに違いない。

しかし、第七回国際共産党大会の時、「ソ連」と「コミンテルン」との独立性を強調し、この大会におけるコミンテルンの決定事項はソ連外交と無関係であると説明したソ連は、当然のことながら、日独防共協定に関しては、ソ連に対する脅威だと反発したのである。三五年モスクワで開始された日ソ漁業条約の改定交渉は、三六年一月妥結されたが、日独防共協定に反発したソ連が突然調印を延期し、結局二月二十八日に暫定取極を締結し、条約の効力を三七年末まで延長することになったのである。<sup>(12)</sup>

三六年一月二五日に日独防共協定の締結が発表された時、上海総領事の石射は日記に次のように記した。

独伊は之がために気が弥々強くなり大いに欧州であまされる「福島県方言、「厄介者になる」の意」であろう。英仏露は勿論の事、米も東洋に手が出なくなるであろう。日本が図に乗つて余まりな事さえ企てねば、此条約よりの利潤頗る大。此条約の「に」関する限り日本のネラヒ処頗るよし。<sup>(13)</sup>

石射も、日独防共協定の対列強対策という面を積極的に評価し、この協定を通じて日本が東洋での地位を固めることを期待していた様子がわかる。

また、外交官出身の外交史家鹿島守之助も、日独防共協定の意義を次のように評価している。

本協定が我が国に齎す効果の第一は日伊協定と相俟つて満州国不承認戦線破壊の第一歩であり、やがて不承認主義の全面的崩壊への導火線となるであらうことである。我が国は極東政策に關し連盟と議會はず、遂に昭和八年連盟を脱して以来亜米利加及連盟參加五十余国の外交的包圍の状態に陥つてゐたが、今回の両協定に依つて新に二強友邦を得て此の包圍を突破したと云ひ得ないにしても此の重圍より脱する曙光を見出したことは確かである。<sup>(14)</sup>

つまり、鹿島は本協定を、満州事變と國際連盟脱退以後の外交的孤立を独伊との連合により突破しようとするものと見立てていたのである。ただし、鹿島は決して独伊との防共協定をブロック化させて、他ブロックに対抗させようとはみていない。彼はこの防共協定を足場にして、他の国とも協定を結び、日本の外交的孤立を積極的に脱出しようとすることを目指していた。すなわち、彼の構想は、「やがて日英協定、日仏協定、否日露協定すら成立せむことを希望する。日独協定を端緒として、多数の平和的取極が締結せられ、斯くして我が国と總ての國家間に於ける友好關係が増進、確保せられむことを衷心より希望する」ことであり、この前提のうえで「就中我が國が國際連盟脱退以來の孤立政策を抛棄し、新らしい外交的立場を作つたものとして滿腔の賛意を表するもの」<sup>(15)</sup>として評価したのである。

以上のような日独防共協定の對する積極的な評価とは違つて、批判も多かった。

まず、『朝日新聞』の益田豊彦は、協定の目的を問題にし、「共產主義がわが國の國情と本質的に相容れぬといふ事實と、防共協定を締結するといふことは、自ら別個の問題である」<sup>(16)</sup>と反論している。締結の必要性として挙げられた、ソ連の外蒙との關係及び滿州國との國境

問題は昨日や今日の問題ではなく、長い歴史を持つていることを強調した上で、むしろソ連が隣国と不可侵条約や侵略国定義条約を締結し、国際連盟に加入している現時点ではなく、その前に結ばれるべきだったと述べた。さらに、三五年の国際共産党第七回大会が直接的動機だというならば、この協定はその直後に締結されるべきだった、と指摘し、「日独両国が、聊か季節外れと思はれる時期に防共協定を結んだのであるから、その存在理由は比較的薄弱<sup>(17)</sup>」と指弾した。益田は現時点で防共協定を結び日本が期待できる効果より、この協定がもたらす悪影響を懸念している。すでに枢密院の諮詢を経た日ソ漁業条約の調印をソ連が拒否したこと、中国側が防共上の協力を敬遠し、むしろ日中衝突の結果、ソ連に接近する恐れがあることを指摘している。

一九三七年一月号の『中央公論』は、「日本外交批判」という特集を組んでいる。日独防共協定調印の直後であるので、表題通りそれを批判する筆陣で書かれているが、その批判の観点は様々である。ここで、その批判の内容を考察してみることにする。

まず、東京大学教授の横田喜三郎は、防共協定を国際ブロックの観点で論じている。日本は日独防共協定を締結することによって、ヨーロッパの右翼ブロックに参加し、仏ソ相互援助条約を基礎とする左翼ブロックとの抗争の渦中に自身を投じる結果となったとみたのである。横田は、「一方にブロックができれば、これに対抗して、必ず他方に他のブロックができる。一方のブロックに新に第三国が参加すれば、必然に他のブロックもその強化に向つて努力するにちがひない<sup>(18)</sup>」と、ブロック外交の危険性を指摘した上で、ブロック政策清算への展望を述べた。そして、横田が代案として提示したのが一般的安全保障と一般的相互援助であり、具体的には国際連盟や不戦条約である。横田は、

連盟や不戦条約によつて国際紛糾と抗争が充分に統制できないのは確かだが、その理由は「一般的安全保障の確立に向つての努力が比較的に最近のことで、その機構がまだ不完全であり、その機能が充分に發揮されないため」であり、「一般的安全保障そのものが理念として不適当なためではない」と主張する。満州事変以後の国際情勢変化のなかで、既存の国際秩序を擁護してきた横田は、日本が国際的な孤立を脱出するためには、国際ブロックをつくり、他のブロックと対抗することではなく、国際連盟や不戦条約など既存の国際秩序のなかで解決することを主張した。ここに横田の特徴がある。

満州事変後外交官を辞職して政治家に転じた芦田均は、日独防共協定が国際情勢に与えた変化を分析した。日独防共協定がソ連を極東兵力の充実に専念させ、南京の連ソ容共派を有力化させたこと、フランスがドイツ勢力の増進に緊張し、イギリスの輿論が一斉に日独防共協定を適したことを挙げた上で、日独防共協定の目的に問題を提議している。つまり、ドイツの国内情勢を見ると、日本の協力を得てコミンテルンに対して防衛する必要は存在せず、締結の目的はヨーロッパにおける自己の威信を強くするためであり、具体的には極東において日本がソ連を牽制することであると指摘した。それゆえ、「防共協定は技術的には日独の協力によつてコミンテルンに当ることを約束しつつ、政治的にはソ連邦が全力を尽して極東に向ふことを希ふ結果となる。若しこの結果を招来し得ないとすれば、ベルリンが狙つた防共協定の効果は皆無に均しい結果に陥るであらう<sup>(19)</sup>」と評価した。

次に、『朝日新聞』の町田梓楼は、ドイツとの防共協定を結ぶ現実的な問題点に関して疑問を投げかけている。

若し日支關係が好転して常道に進めば、防共協定の如きは先づ日

支間に成立すべきであり又それを以て東亜における防共工作は完全である筈である。何を好んで縁遠き欧州の一国と握手する必要があらうか。支那を敵とするばかりか支那をソヴェトの味方に走らしめる結果となるやうでは、何処に防共協定の意義があるであらうか。<sup>(20)</sup>

中国の赤化防止を目的とした防共協定が日中の間ではなく、中国問題に直接的な関係がないドイツとの間に結ばれたことに根本的な問題を提議し、それが中ソ接近につながる虞を指摘している。

そして、町田は、有田外相が防共協定にイギリスの参加をも考慮していると声明したことに対しても反論を展開している。つまり、単なる防共協定にイギリスの参加は期待できないし、一歩進んでソ連に対抗する政治的協定にイギリスを引き込むことも不可能であると展望したのである。その理由は、「英国は共產主義の脅威を感じない、露国にして英帝国の利益を脅かすが如き政策を敢てしない限り、英国は露国を敵視する理由を見まい」からであった。そして、これからの日英関係および日中関係に対して、町田は「日英関係の調整は英国の合理的要求を理解することによつて日本の利益との間に調和点を見出すことである。斯くすることが同時に日支関係好転の道でもある」と提唱した。

最後に、九州大学教授の大澤章の論をみておこう。防共協定の相手国である独伊両国が、そもそも「満州国不承認の決議に加つてゐるし、其後も連盟の不承認政策に追隨してゐる」<sup>(21)</sup>と強烈な不信感を表わした。そして、日独防共協定の対象であるソ連に対する政策に関しても、批判を加えている。まず、ソ連とコミンテルンとの関係に関して次のように述べる。

コミンテルンの介入又は干渉に依つて自国の秩序に対する危険を感じる国家が、其の防止の手段を講ずるのは正当であり、反対に自国内に存在する合法的結社の他国の秩序に対する斯かる危険なる介入又は干渉を許容するソヴィエト連邦は、国際法上の不法行為に関する責任を問題とせらるゝ立場に在るとさへ認め得るのである。他国に対する干渉から結果する国際法上の責任は、事態の如何に依つては、蘇連側からこれを負担しなければならない事情にある。<sup>(22)</sup>

つまり、コミンテルンの行為に対する責任をソ連がとるべきであると主張している。このような認識のうえで大澤は、外務省が日独防共協定を「コミンテルンの介入を防止するのが目的で蘇連そのものには何等関係しない」と声明したのを厳しく批判した。したがって、ソ連と外交関係を持続しながら防共の実効を挙げようということ自体が、根本的に矛盾した政策であると批判したのである。

石射と鹿島は、防共協定を通じて独伊勢力を利用し、極東問題を解決できると期待した。しかし、外交官の石射が列強勢力の東洋干渉牽制を期待したのに対して、鹿島は日独協定をもとに他の列強との協定を目指していたのである。

一方、批判論においては、独伊に対する根本的不信感と対ソ外交の軟弱性を非難する大澤の強硬論を別にと、次のように言える。つまり、一九三六年末に防共協定を結ぶ必要性があるのか、そして、それが日中の間ではなく、日独の間に結ばれる意義とは何か、その協定が列国に与えた影響、特にソ連の極東兵力強化をもたらししたことなどが指摘されていた。

満州事変以後の日本は、外国に承認されてない満州国をめぐつて、

中国・ソ連との懸案問題を抱えていた。そして、その問題解決のために中国との共同防共・反日行為の中止のうえで、中国の満州国承認を得ようとした。ところが、陸軍の華北進出により、中国との関係は悪化し、イギリスとの関係も硬化した。その時、対中国交渉と時期を同じくして推進されていた日独防共協定が締結されたのである。

確かに日独防共協定は、対中ソ外交によって行きづまっていた日本にとっては、一つの切り札であった。しかし、当時の言論状況からするその評価は、内容が交渉過程で骨抜きになったこと、極東における実際の効果、あるいはマイナス面などが問題とされるなど、多面的なものであった。

## 第二節 日中戦争の勃発と中ソ不可侵条約の締結

一九三七年七月七日の盧溝橋事件から始まった日中間の衝突によって、日中ソ関係は新たな局面を迎えた。ソ連にとって日中戦争は「当面の間日ソ戦の可能性が遠のくことを意味したが、他方では予期せぬ形で日中間の軍事紛争にソ連が巻きこまれる可能性をも排除できない<sup>(23)</sup>」い両義的のものであった。日中戦争に対して中国は全面抗戦を決定し、ソ連は中国に対する援助方針を決定した。そして、八月二一日に中ソ不可侵条約が調印された。この条約は英語をもって正文とし、全文四條からなっている。この条約には、「ソ連は日本と不可侵条約を結ばず、中国は第三国と共同防共条約を結ばない」という秘密約定があったといわれているが、ソ連側資料の裏付けがないので、その真否の判定はできないという<sup>(24)</sup>。ただし、第二条に「一方が第三国の侵略を受け

動や協定をなさないことを約す<sup>(25)</sup>」と規定しているので、相手国に不利となるような条約締結を規制する内容ではあった。そして、「中ソ不可侵条約以後日本の対中政策の目標は、中国側の排日行動を支える南京政府の「容共政策」の廃絶に求められたのであり、日中戦争の遂行は、防共概念によって正当化されるに至った<sup>(26)</sup>」と指摘されている。

この時期のジャーナリストや国際法学者の外交論を考察する前に、ここではまず、外交・軍事担当者の意見をみておくことにする。

三七年四月にシヤム公使から転じて外務省東亜局長に赴任した石射猪太郎は、「局長になったからには、と意気込んで、就任早々大乗的な構想を立てて、対華私案を練った。まずこれを、国民政府外交部亜州師司長高宗武氏との私的会談に試みようとの腹案であった。が、盧溝橋事件で一切が夢になった<sup>(27)</sup>」と嘆いた。

石射は前述したように、中国との直接交渉を優先しながら日独防共協定が極東に与える効果を期待していたが、その期待は日中戦争直後の中ソ不可侵条約で崩れることになった。石射は、八月二十九日の日記に「とうとう蘇支不侵略条約だ。支那を茲へ追込んだのは日本だ。之で日支防共協定の理想もケシ飛んだのである。イラザル兵を用ゐて、ヘマな国際関係をのみ生み出す日本よ、お前は往年の独乙になる<sup>(28)</sup>」と記した。つまり、石射は防共協定を中心に英米ソを牽制して、中国との直接的な交渉に取り組むつもりであったが、中ソ不可侵条約の締結によって、中国を反共協定に加える計画は不可能になったとみたのである。

石射と同じく、中ソ両国に各々対応する方針を主張し、日中戦争で日本が中ソ両国と対立することに厳しい危機感を表したのが、この年一月に大命を受けたものの組閣に失敗したばかりの宇垣一成である。

彼は九月二二日の日記に次のように記している。

日本は現在二兎を追ふて居る、支那を藥籠中に入れない先きに露と衝突して居る、それかと思へば又支那と抗争を始めて居る、従て二方面の何れにも徹底して居らぬ、何れもが中途半端に扱はれて居る、日本が其勢力を右の内何れかに集中して他とは極力妥協するに努めて居たとすれば、恐らく一方丈けは必ず成功したのであるうし、又それは結局に於て両方に於て共に成功に導く所以である、然るに現在を両方を不俱載天の仇に廻して居る<sup>(29)</sup>

宇垣はソ連との關係を整理できないまま、中国との戦争を拡大してしまつたことに不安感と批判を表している。

そして、宇垣の考え方は中ソ不可侵条約締結直後の九月三日の日記にさらにはつきりと表われる。

吾人が多年唱道する日支の提携も、一派の努力し居る北支工作も、結局は満州の独立を脅威せしめぬ為、又満州の發達進歩と共存共栄の趣旨から協力参与せしめたる為、更に打明けた処で日露抗争の場合に背後側面の安全を確保し又物資の供給を受け度である。然るにソ支不可侵条約の成立は打明けた吾人究極の希望する目的は全然破壊せられたる形である。日支の提携や北支の工作の眞の意義は喪失されたることになる。支那大使は二、三年来交渉中のものが今次成立したので日本に対して何等の他意もない、日本も之れに参加することを希望する、と随分人を喰つた話を外務に持込んで来たさうであるが、此日支關係の緊張せる今日に、成立したりとて急いで發表するの必要が那邊に存するや？ 要は支那として日本牽制脅威の一種の謀略であり、露としては日本に対する悪意の表現であるから、日本としては決して余所事として輕視し

てはならぬ<sup>(30)</sup>！

宇垣は、中国との提携あるいは、中国に対する工作も、満州の独立と發達、ひいては日ソ戦争を予測する場合の背面確保のためであるが、中ソ不可侵条約の成立で日本は目標を喪失したとみたのである。

同じ必要性から陸軍は、ソ連を意識して対中作戦を短期間に終了する必要性を感じていたが、当時の台湾軍司令官畑俊六は、一月二五日に開かれた陸軍の非公式軍事參議官會議の様子を次のように記録している。

統帥部は蘇に対する見地より速に対支作戦を終了したき希望にして、之を陸軍省に通じあるものなりと次長より説明あり。大臣も之を肯定し東久邇宮殿下よりも其御希望ありたり。即橋渡しは英たとと独たると好嫌ひをいふことなく利用すべきものは之を利用し、以て速に対支作戦を終了し、ソに対する準備をなさざるべからざる旨御希望あり<sup>(31)</sup>。

これによると、一一月末の段階で陸軍中央部は、列強の斡旋によつて日中戦争を早期に終結する必要性を痛感していたと見える。

次にジャーナリストや国際法学者の認識を考察してみよう。まず、『中国資料月報』社長である日森虎雄は、上海現地で戦局を考察し、中ソ不可侵条約に対して「ソ連自身の戦争の脅威に対する予防手段に過ぎないではなからうか。支那を支援すると云ふより、むしろ支那をしてソ連の遮蔽物たらしめんとする腹ではないだらうか？」と、疑問を投げ、「即ち支那共産党は支那ブルジョアジーを代表する国民党との対日妥協政策を放棄せしめて遂に抗日戦争の段階にまで漕ぎつけたのである。これはソ連の対支政策の結果であること勿論である<sup>(32)</sup>」という結論を下している。



東亜同文書院出身の中國通で知られている『東京朝日新聞』論説委員大西齋の場合は、日中戦争に対する外部的な要因に注目していた。

支那の味方として公然支那を援けてゐるものは、蘇連邦と英國である。従つて、日支事変は日支間の戦争といふよりは、むしろ英蘇間の一種の戦ひと見るべきであらう。(中略) 近代科学戦において、支那の所謂長期戦の不可なることは、明らかであるが、英蘇の援助―日本との変形的戦ひともいふべき援助があり、その他フランス、チェッコの借款、加ふるに國際連盟及びアメリカの精神的同情あり、支那側の抗日意識をエンカレッジすること勿論で、不知不識支那の抗日戦をより長引かしむるものといはざるを得ない。<sup>(33)</sup>

つまり、中國に対するソ連とイギリスの援助により日中戦争が國際戦と化しているのを剔抉するとともに、中國に対する列國の同情をも警戒したのである。

しかし、中ソ不可侵條約が日本の對外關係に及ぼす影響をもつとも深刻に受け止めたのは、東京大学教授の神川彦松(國際政治学)である。

過去十年間共產党征伐に傾倒し、ソ連邦との接近を回避して來た國民政府がいまやその政策を轉換し不侵略條約の締結により、ソ連邦との提携に邁進することになつたことが條約締結に含まる、第一の重大なる意義である。日本との戦闘に對し独力これに當ることは國民政府の不可能とするところであり而もこれに實質上援助を与へ得べき國家はソ連邦以外に求め難き事情を考へいまや國民政府は断然モスコ―との提携に邁進すること、なつたのである。<sup>(34)</sup>

神川は、共產党との戦いでソ連と対立してきた中國が、ソ連と不可侵條約を締結したことに注目し、中國が不可侵條約締結でソ連に求めるもの、ひいてはソ連の支援が日中戦争に与える影響まで憂慮している。特に、中ソ不可侵條約の内容が意識する國際關係には格別の注意を払つていた。神川は、次のように分析している。

第一条に於て特に不戰條約の文句を引用して不戰條約の確認を強調してゐるのは、特に米國の輿論に對する影響を顧慮したためであらう。第三条に於て本條約の締結が兩國間の現行條約に何等の影響を生じないと明記してゐるのは一九二四年五月ソヴィエト政府と北京政府との間に締結されたソ支基本條約に於てソ連邦が外蒙に對する支那の主權を確認すること、支那に對する赤化工作を為さざることの何等の影響を受けないことを示さんとしたのである。<sup>(35)</sup>

以上のように、中ソ不可侵條約締結は、ソ連を相手とする防共協定と對ソ戰準備を前提に行なわれていた既存の國際秩序構築構想を、ともに困難にさせる一大事件であつた。その結果、政策担当者としての外交官、軍人と、政策を分析あるいは評価する學者やジャーナリストの議論は、ソ連の介入で日中戦争が長期化されること、列國の介入を予想させることの二點に對する憂慮と警戒で一致したのである。

神川は、この中ソ不可侵條約が今後中ソ同盟に發展し、アメリカ中立法が発動するとすれば、「支那事変一転して世界戦争への發展の禍機を一層強むるに至るであらう」という危機感を表わしたのである。それでは、そのアメリカ中立法への動きとは具体的にいかなるものであつたのか、節を改めて検討してみたい。

### 第三節 アメリカ中立法発動問題

日中関係が全面戦争に拡大していく過程で注目されたのはアメリカの態度であり、特に中立法の発動問題であった。アメリカが六ヶ月の期限立法で、中立法を最初に立法されたのは、イタリアの軍事行動がヨーロッパ情勢に危機をもたらしていた一九三五年八月三十一日であった。

山澄亨氏は、中立法制定への政治行動に関してアメリカの孤立主義を、伝統的中立派・新中立派・現実的中立派、のように再分類している。すなわち、①伝統的中立派は、ボラー (William E. Borah)、ジョンソン (Hiram Johnson)、ボーチャード (Edwin M. Borchard) を中心にする公海の自由に基づく通商の維持をしつづけようとし、大統領に裁量権を与えることに強く反対した人々②新中立派は、戦争に巻き込まれないためには、通商の自由というアメリカの伝統的政策を制限してでも海外への関与を拒否すべきだという新たな中立政策を訴えたナイ (Gerald P. Nye)、 Beard (Charles A. Beard) など③現実的中立派は、アメリカの国際問題への関与は適切ではないが、必要な時期がくればそれに対応すべきだというリップマン (Walter Lippmann) など<sup>(36)</sup>である。イタリアーエチオピア危機に対し、ナイらが中立法の早急制定を訴えた結果、一九三五年中立法が成立した。その内容は、全交戦国への強制的武器輸出禁止の適用、交戦国船によるアメリカ市民の旅行の制限などであり、この法律の適用時期、対象となる武器の種類の決定、適用対象国の拡大などに関する権限は大統領に与えられた。

戦争の際、アメリカ大統領が布告を発することによって、中立法が発動されることになる。三五年八月に中立法が成立して間もない一〇月五日に、イタリアがエチオピアに宣戦布告して戦争が始まった時には、戦争状態の存在を確認すると同時にアメリカ大統領は早速中立法を発動させた前例がある。

しかし、ハル (Cordell Hull) 国務長官は、国際連盟との共同制裁に加わることにについては否定した。アメリカは、「戦争に巻き込まれる原因と考えられていた海外との経済関係を制限しながら、しかも一定の侵略国抑制効果を持つのであれば、積極的に中立法を適用することとで国内外の指示を取りつけることが可能であり、そうすることで、自らの影響力とイニシアティヴを確保しようとしていた」という<sup>(37)</sup>。

悪化しつつある国際状況に対応するためにアメリカ議会が恒久的な中立法の制定を決議し、一九三五年の中立法を増補修正し、一九三七年五月一日に新しい中立法が成立するに至った。

その内容は、①兵器弾薬及軍用器材の交戦国への輸出禁止、②兵器弾薬及軍用器材以外の物件及材料の交戦国への輸出制限 (所謂現金且自前輸送計画 (Cash and carry plan))、③交戦国に関する金融上の取引禁止、④モンロー主義的思想に基づく亜米利加大陸諸国のための新中立法適用の除外、⑤合衆国の軍需品取締、⑥合衆国の船舶及航空機に対する交戦国への兵器輸送の禁止、⑦海上に於て軍事的行動を行ふ軍艦の供給根拠地としての合衆国港の使用禁止の補則、⑧交戦国の潜水艦船及武装商船に依る合衆国の港及領水の使用の制限、⑨合衆国人の交戦国船舶に依る旅行の制限、⑩交戦国との通商に従事する合衆国商船の武装の禁止及武装具、兵器、弾薬及軍用器材の輸送禁止<sup>(38)</sup>であった。特に、Cash and carry はアメリカ領を離れる前に取引が現金支払いで

完全に終了されたうえで、アメリカ籍以外の船で搬送する以外場合は、それを禁じる内容で、一九三七年中立法の特徴をなす条項であつた。

しかし、この中立法は交戦国両方に平等に適用するために、その発動をめぐるのは交戦国両方の戦争遂行能力、そして、交戦国両方に対するアメリカ輿論の差などが複雑に作用するものでもあつた。したがつて、中立法の発動にはアメリカの輿論と他国との協力などの要因が反映されることであつた。ここでは、そのような中立法の解釈をめぐる法学者の分析を考察してみる。

日中の軍事・経済力だけを単純比較すると、中立法が日中両方に平等に適用される場合、中立法の発動が必ずしも日本に不利なものとは限らなかつた。上智大学教授の圓地與四松は、中立法の発動が日中兩國に与える影響を次のような分析している。

日支事変に対し米国が中立法を適用すれば、第一に日支兩國とも米国より武器、彈藥及び軍需品を購入し得ざるに到るが、我國の如き武器、彈藥及び軍需品を自給し得るものには痛痒を感じないけれども、すべて是等を外國の輸入に俟つてゐる支那に取つては致命的なる打撃となるのみならず、第二に此の現金支払条項のため<sup>(39)</sup>に其他の一般商品も、相當の金融力と商船隊を有する我國ならば購入輸送し得るけれども、薄弱なる金融力しか持たない上に殆んど大洋航路の商船隊を有せざる支那では全く米国から經濟封鎖を受けたと同様の結果を見るのである。

つまり、中立法が発動される場合、中国が受ける痛手と日本が受ける打撃には差があり、中国に不利に作用することが指摘された。

ところが、圓地と違って、神川彦松が注目したのは、中立法の輸送禁止と制限で日本が被る被害よりも、むしろ中立法が持つ本来の目的

とそれがもたらす國際的な影響力、波及効果であつた。

神川は、中立法の本質を「交戦国の戦争遂行に大なる影響を与へ、戦争の継続を不可能ならしむることを本旨とするものである。一切の武器の交戦国への供給を禁止し、更に戦争継続に必要な主要物資の交戦国への輸送を制限し、唯だ「キャッシュ・アンド・キャリアー」の原則の下に於いてのみ、僅に物資の供給を容認した如きは、結局交戦国の物資獲得を妨害し、戦争の継続を困難ならしむる」であると分析した。つまり、アメリカが自国の通商を制限することで戦争の遂行を困難させる効果を目指していることを重視している。しかし、神川がもつとも注目している点は、アメリカの通商貿易の自発的犠牲を基調としている中立法が他国との協力なしでは効果を発生できないことにある。中立法は、「單なる中立法ではなく、交戦国に対する「制裁」の意義を多分に有すること、随つて又他国との「國際協力」を前提して居る」ものであり、「若し今後米国が中立法を発動することありとすれば、その場合は英吉利始め列国との協力に付て十分の諒解あるべきことを予想しなければならぬ<sup>(40)</sup>」と書き、注意を喚起している。すなわち、神川はアメリカ中立法の交戦国に対する制裁機能とイギリスをはじめとする列国との協力を予想し、國際情勢に対する中立法の影響力を評価したのである。

中立法の問題を國家の自衛権との關係で考察したのは、大澤章である。

大澤はまず、自衛権と侵略行為に対して、「侵略又は其の脅威、若くは一国に対する危害の重大なることに比例して、之を排除せむとする自衛権の行使から結果する損害の大であることは、其の自衛行為を侵略と変ぜしむる要素ではない。」<sup>(41)</sup>といい、日本の軍事行動を正当と

見たうえで、中国が「抗日敵対を継続する為めに連蘇と容共の政策を採用し、組織的に満州国の秩序と治安とに対する脅威たるコミンテルンの活動を容認し助長するといふことは、此の日満議定書に基く日本の防衛義務を現実的に生ぜしむると共に、斯かる思想的侵略の意図と其の実行とは、国際法に於ける国家の相互尊重の義務に反する性質の行為であると認めて差支ない」と判断した。そして、自衛権と国際的な中立に関しては、「若し第三国が自衛権の行使を妨害する如き行為に出づる場合には、其の事実によつて第三国は中立的地位を捨て、不法行為を行ふ国家の協働者となるものと云はなければならぬ」と述べた。つまり、中国を支持する中立は、中立たり得ないということであつた。

そこから大澤は、「我国は中立法の発動と否とに全然関係なく、其の正当なる自衛権行動を阻止し妨害する行為として総ての第三国又は其の私人に依る武器、弾薬の供給を禁圧し阻止し得る法律的地位に立つてゐる。何となれば、我国の支那に於ける全行動は、自衛権行動の継続として観念せられてゐるからである」という結論に到達している。大澤は、アメリカの中立法の発動問題以前に日中戦争における第三国の関与および中国支援を禁止あるいは阻止する権利が日本にあるということを強調している。さらに、「中立法の適用がないことのみを事由として、第三国は自衛権を行使する国家に対し偏頗なる行動に出で他方の国家を援助することを許されない。それは決して単なる国際道徳上の問題ではなく、明かに国際法上の問題である」と述べたのである。

ところが、大澤はアメリカ中立法に対しては、自衛権とは違ふ意見を出しているのが注目される。

「国際法的一般原則は、特定の国家が自己と通商航海条約を締結する他の国家が第三の国家と事実上の戦争状態に在る場合に自国が其等の国家間の紛争渦中に巻き込まれる、ことを防止する為めに必要なりと思惟する手段を講ずることを禁止するものではない」、「故に合衆国が此の生存上の必要に基いて自己が適當する法制を確立すること自体に對しては、通商航海条約の規定を以て争ふことを得ない」と、中立法が国際法の規定と日米通商航海条約に違反してないことを主張した。そのうへ、「戦争からの孤立と交戦国の一方に対する差別的取扱との両立の可能こそ、合衆国の新しき中立法をして相反する国内の輿論にも拘らずその外交政策の枢軸たらしめた契機である」と、アメリカが中立法の発動如何によつて、交戦国一方を差別的に考慮することのできる点こそが、中立法がアメリカの外交政策としての機能のポイントだとまで擁護したのである。

しかし、大澤のこのような中立法論が日本の自衛権と衝突する場合の矛盾に対しては、まったく説明がなされていない。これについては、すでに当時から立作太郎の次のような批判が向けられていた。

大澤博士は第三国が自衛権の行使を妨害することを得ざる旨を強調し、更に進んで自衛権を主張する国が積極的に第三国又は第三国人に対して行動して、第三国に依る対手国の兵器弾薬の供給を防止するの手段を執り得べきことすら主張されるのである。然るに合衆国の新中立法の問題に関しては、切迫せる危険の為に他国の権利無視の緊急の必要を存する場合に該当せざるに拘はらず、合衆国の戦争回避の目的に関するの故を以て、合衆国が日米通商条約の規定を無視して、我国の自衛的行動遂行に必要な兵器弾薬及軍用器材供給を絶ち、我が自衛権行動の遂行を妨ぐることを

も是認せんとするのである。<sup>(44)</sup>

確かに、立の批判のように大澤の理論は、アメリカが「戦争からの孤立と交戦国の一方に対する差別的取扱との両立」をもって、「中立法の適用がないことのみを事由として」中国を援助する場合、深刻な自己矛盾に落ちるのである。

立は、日中戦争と直接的な関係を持たないアメリカが中立法を発動し、兵器と弾薬の輸出を禁じることを日米通商航海条約との関係で批判した。

一般的に中立国たるの地位を闘争の外に立てる国に認め、又は兵器弾薬の輸出禁止と言ふ如き一定の事実に関して闘争の外に立てる国に中立国と同様の地位を認むるの慣習国際法に至つては未だ成立の道途に在るとも言ひ得ない状態に在る様に思はれるのである。故に新たな慣習法規の成立したために、新中立法に依り、支那事変の如き事実上の戦争の際、闘争関係国に対する兵器弾薬の輸出禁止を為すことが、通商条約中の最恵国民条款的規定たる日米通商条約第五条第三項の存するに拘はらず、不法ならざるに至つたと論ずることを得ないと思ふのである。<sup>(45)</sup>

つまり、日米通商条約第五条第三項に違反することをもって、アメリカ中立法は違法であると判断したのである。

以上のように、一九三七年アメリカ中立法に対しては、法的な不法性、交戦国両方に適応するという効果、列国との協力による国際的な意味などをめぐって、さかんに議論がなされた。しかし、宣戦布告なしの戦争である日中戦争に対しては、結局中立法が発動されなかった。外交官出身の田村幸策は、イタリアとエチオピア紛争の時は、アメリカが一九三五年一〇月五日の布告をもって戦争状態の存在を認め、

輸出禁止の武器、弾薬の品目を発表したのに対して、日中戦争に関しては未だに戦争状態の宣言がなされていないことに注目した。アメリカ国内の輿論に対して、七月二十九日上院外交委員長ピットマン (Kearney Pittman) が「戦争状態の存在を決定することは頗る困難」であるといひながら、「中立法が発動適用せらるゝ瞬間より支那に於ける戦争行為終熄の為大統領の有するインフリュエンスは消滅し米国民保護に関する其の権能は阻害せらるべし」という声明を出した。この声明のなかで田村が注目したのは、中立法を発動しないことでアメリカが行使できる中国への影響力である。つまり、「中立法を発動すれば米国は日支紛争から全然手を引かざるを得ざるに至るものとの解釈であるが果して然らば其の之れを発動せざる所以は極東の事件に猶ほ干渉の余地を残さんとする底意なりとも解せらるゝのである」<sup>(46)</sup>とアメリカに対する警戒心を表したのである。

日本政府は、この中立法の発動を受けないような戦争形態を維持するために「宣戦布告をおこなわず、軍政をしかず、傀儡政権を樹立する」<sup>(47)</sup>ということでアメリカを刺激しないことを考えた。ところが、一方では中立法を発動させないアメリカの非中立的な態度に対しても疑念を持っていた。

アメリカが中立法を発動しない限り、中国に対するアメリカの武器輸出は規制されないことになり、アメリカ国内でも戦争に巻き込まれない装置と国際的な制裁としての中立法の矛盾に対する議論が行なわれ、中立法は改訂されていくのである。

#### 第四節 九ヶ国条約會議

アメリカ中立法と共に、日中戦争に対するアメリカと国際連盟の対応として注目されるのが九ヶ国条約會議である。

中国は、盧溝橋事件勃発後約二ヶ月後の九月一日に日本の軍事行動に対して、国際連盟規約第一〇条、第一一条及び第一七条によって提訴した。一〇月六日に開催された国際連盟総会は、「一九二二年二月六日ノ華府九国条約締約国タル連盟国ノ會議ヲ召集」することを決議した。そして、同時に中国に対しては、「支那ニ対スル精神的援助ノ意ヲ表シ且連盟諸国ニ対シ支那ノ抵抗力ヲ弱メ依テ現在ノ紛争ニ於ケル支那ノ困難ヲ増大セシムル効果ヲ有ス虞アル一切ノ行動ヲ差控フヘク且各個ニ於テ支那ニ対スル援助ヲ為シ得ル程度ヲ考慮スヘキコトヲ勸奨シ<sup>(48)</sup>」という友好的な決議を出したのである。

この決議によつて開催される九ヶ国条約會議に対しては、ソ連を含む一七ヶ国に招請状が送られ、独ソ両国も招待されたが、ドイツは参加を拒否した。

一〇月二〇日ベルギー政府の招請に対して、外務省内部では参加すべきか否かについて議論が分かれた。「事変は中日の直談判以外に解決の道なく、それへのチャンネルを国際會議以外に求むべきだ<sup>(49)</sup>」と信じた石射は省内會議で招請拒絶に賛成した。そして、政府は一〇月二十七日に、九ヶ国条約國會議不参加に関する次のような声明を発表した。

日支ノ紛争ハ東亞ノ安定ニ共同ノ責任ヲ負担スル両國間ノ直接交渉ニ依リテノミ之ヲ解決シ得ヘキモノニシテ、要ハ兩國協和ノ障礙ト為リ常ニ帝國ノ權益ヲ脅威シツツアル南京政府ノ排日政策ト

之ト勾結セル赤化勢力トヲ排除シ、以テ日支提携ニ基ク東亞恒久ノ平和ヲ確立スルニアリ<sup>(50)</sup>

日本政府は、日中兩國の直接的な交渉により日中戦争を解決することを公式的に声明したのである。

九ヶ国會議は、ベルギーの首都ブリュッセルで一月三日から開かれ、二四日閉会した。しかし、經濟制裁など實質的に効果のある対日制裁は決定されないうまま、閉会することになった。それを石射は「暴れる猫の頸に鈴をつけようとするものゝいな鼠の會議であつた<sup>(51)</sup>」と評価した。結局、九ヶ国条約會議は中国を失望させる結果になったが、「アメリカがアジアの問題でヨーロッパ諸國と行動を共にする姿勢をとにかく示した<sup>(52)</sup>」こと、そして、ソ連が参加しようとした<sup>(52)</sup>ことが評価される。

『外交時報』の編集長である半澤玉城は、まず、ソ連が九ヶ国条約會議に参加することを非難している。

九國會議が更に條約不調印國たる蘇連をも招請すると云ふに至つては、益々其の不純性を指摘せざるを得ないのである。蘇連は現に支那と同盟關係に在つて其の抗日戰を援助しつゝ、あるのみならず、支那赤化の目的を以て凡ゆる工作を施しつゝ、あるは蔽れも無き事實である。<sup>(53)</sup>

つまり、九ヶ国條約に調印してないうえに、中国と不可侵條約を結び中国を援助しているソ連が九ヶ国條約に参加することに問題を提起したのである。

九ヶ国條約會議はもちろんワシントン体制の根幹を成す九ヶ国條約に基づいているが、立作太郎が、この時点で九ヶ国條約自体に根本的な問題を提議しているのは興味深い。

九国条約の如く主として支那の領土内の事項に関する条約につき、支那と或る他の特定締約国との間の關係に於て支那に於ける事態が条約締結の前提となれる當時の事態と異なるに至り（例へば赤化に伴はれたる抗日の劇化<sup>マデ</sup>）、該特定締約国が事態の変更に由りて条約義務の關係上影響を受けること大なるときは（例へば抗日運動に依る我国人に関する門戸開放主義の精神の無視）、仮令条約全体の失効を主張し得ずとするも、自己に関する限りに於ける条約義務の消滅を主張し得ると論ずる余地がある<sup>(54)</sup>。

立は、中国をめぐる状況の変化と中国の抗日運動により、条約の一部に対して義務の消滅を主張できるとしていたのである。

このような九ヶ国条約および九ヶ国条約會議に対する反論の中で、九ヶ国条約會議を通じて現れる列国の動きに注目する意見もあった。

横田喜三郎は、九ヶ国条約會議が行なわれていた十一月一〇日に書かれた論文で、その會議が開催されること自体を重視していた。横田は、九ヶ国条約會議の開催の前提である日本の条約違反自体に関する法律的な解釈にこだわらない。それは、「細い法津論をして、あたつてゐないといふことを主張してみたところで、世界が一般にさう認めさう信じてゐるとすれば、得るところがほとんどないであらう<sup>(55)</sup>」という理由からであった。

むしろ横田は、「連盟の報告でも、アメリカの声明でも、日本の行動が九国条約と不戦条約に違反してゐると直説法をもつて断言してゐる」ことに注目している。満州事変に対するスティムソン・ドクトリンさえ、「もし不戦条約や連盟規約に違反する手段によつて惹起されたのであるならば、そのような事態、条約、協定は承認しない」という意味であり、違反していると断言しては無いのに、日中戦争の場合

は最初から断言しているという。

横田は、アメリカの孤立政策とヨーロッパ情勢から全力を極東に傾倒できないイギリスの事情により、世界の輿論が非常に日本に悪いにもかかわらず、九ヶ国条約會議で日本に対する重大な措置がとられるとは考えられないとみている。しかし、それを予測したうえで、横田は次のように主張した。

會議の目的が双方の当事国の間に調停して事変そのものの解決をつけようとするところにあつたとすれば、一方の当事国である日本は出席しない限り、それは当然のことかも知れない。ただ、くりかへしていふが、會議はそれでよいとしても、日本はそれで問題が片付いたといふわけではない。事変そのものを片付けなくてはならぬが、それをどうして片付けたらよいか。またどう片付けたらよいか。それは日本自身の問題であり、しかも直面してゐる問題である。その同じことを目的として開かれた九国条約會議が何もなすところなく終らうとしてゐるのを見るにつけても、いよいよ切実に考慮されなくてはならぬ問題であらう<sup>(56)</sup>。

すなわち、九ヶ国条約會議が出す対日決議より、日中問題における日本の積極的な解決を促したのである。

以上にみられる、立と横田の議論の根本的な差異は、日中戦争に対する国際秩序として九ヶ国条約の有効性をどのように認識しているかという点にあった。外務省の囑託をつとめ、政府側の政策の正当性を理論づけてきた立は、日中戦争への九ヶ国条約の適用を否定したのである。これに対して、満州事変以後の日本軍部の軍事行動を批判してきた新進気鋭の国際法学者横田は、九ヶ国条約の国際秩序に基づく日中戦争解決を主張したといえるだろう。

## 第五節 日独伊防共協定

一九三七年一月六日にローマで、イタリアが防共協定に参加すると調印した。これによって、「三署名国ハ伊太利国カ前条ニ掲ケラル協定及付属議定書ノ原署名国ニ看做サルコトニ同意ス本議定書署名ハ右協定及付属議定書ノ原本ノ署名ニ相当スルモノトス」<sup>(57)</sup>と定められ、イタリアは三六年一月二五日の防共協定の原署名国となった。

この協定に対して石射が「日伊防共協定本日調印さる。露西亜とは愈手切れになる。独、伊は果たして日本の頼みになるか。防共協定は日本の墓穴にならないか」<sup>(58)</sup>と記したのは、注目される。一九三六年の日独防共協定の時とは相反する評価であるからである。それは、ドイツとの連合で孤立を脱皮し、中国との直接的な交渉を通じて日中間問題を解決しようとした石射の構想が、日中戦争の勃発と中ソ不可侵条約の締結で挫折したからであろう。それゆえ、日独防共条約の東アジアにおける効果が期待されていたことは違つて、日伊協定がソ連に与える刺激とその影響を懸念することとなったのである。日独防共協定から日伊協定に至る一年間の、日中關係をめぐる国際情勢の変化はそれほど激しいものであったのと言えるだろう。

この時期に、中国の背後にあるイギリスを一貫して警戒していたのが半澤玉城である。半澤のこのようなイギリスに対する警戒と不信感<sup>(59)</sup>は「国際連盟の紆余曲折は極めて複雑であるけれども、其の最終決定は、満州国の独立不承認と、支那の日本品ボイコットを合理化した点にあつたのである。而して此の決議は英国人たるリットン卿の報告に基くものにして、同時に夫れは英国の連盟及び東亜に対する国策其者

の表現に外ならない」と、満州事変まで遡っている。そして、半澤は中国を破局に導くものとして、国民党、イギリス、ソ連を名指している。従つて、「我が日本の対支国策は其の不可欠の前提として国民党を否定し、英露を調伏して其の不純極まる対支工作を叩き壊すべきである」<sup>(60)</sup>と主張し、この意味で一九三四年の天羽声明を支持している。

半澤は、「国際連盟規約、九国条約、不戦条約等を盾として日本の対支行動を掣肘し、却つて支那の抗日政策を援助して来たのが英米蘇の行動理論であつたのである」<sup>(61)</sup>と、指摘した。そして、「国際連盟其他の所謂集団機構は、英国の世界操縦——以夷制夷主義を合法化し、強制化する機構以外に何物でもなかつたのである」と国際連盟中心の国際秩序を否定し、その責任を「国際連盟其他の集団機構を利用して世界懷柔策を遂行して来たのであつて、是等の機構体制は要するに世界各国を其の内部に叩き込み、其の制約内に於て内から之れを操縦し、若くは其の集団体制の勢力を利用して一般国際情勢をリードして来た」<sup>(62)</sup>イギリスに求めたのである。そのうえ、「支那の抗日戦を支持する為、仏国は勿論赤色蘇連迄も動員し来りて之れと共同戦線を張り、日本の対支膺懲を妨害するが為には、支那の赤化も厭はざるの態度を示した」<sup>(63)</sup>と、厳しく非難した。

このように、いまや第一世界大戦以後の国際秩序のすべてを否定するにいたつた半澤が、日中戦争以後の日本外交のために提示した新しい国際秩序構想は、日独伊連合であつた。「東亜に於けるヴェルサイユ体制の残存勢力を駆逐する為め、益々東京・伯林・羅馬体制の發展を強調して已まないものである」<sup>(64)</sup>というのがそれであつた。

日伊協約に対して、半澤と同じ肯定的な評価を下したのが、労農派の岡田宗司である。彼はまず、「九ヶ国条約會議開催中といふ最も効



果的な時機をねらつて、ローマに於て三国代表が防共協定参加の議定書に調印をし、之を全世界に發表した」ことの時期を評価し、「防共協定参加を通じて、イタリーは日本に、日本はイタリーにイギリスの対伊政策、対日政策の牽制を求めてゐる」ことを期待した。岡田は、「世界は、二大陣営に分裂しつゝある」と分析し、その一つの枢軸の重要な地位を占める日本が「七十年の外交の伝統を捨て、ドイツ、イタリーと提携して、反ソ戦線と共に反英戦線に立つた。ベルリン＝ローマ＝東京枢軸は、ロンドン、パリ、モスコウ、ワシントンに對抗するであらう」と展望した。すなわち、岡田は、日本が独伊と連合することで英米仏ソに対抗していくことを期待したのである。

外務省情報部の西澤英一の場合も、「支那事變の真最中に、日・独・伊防共協定が成立したことは、九個国条約會議に対し深刻なる衝撃を与へた。蓋し日本に対し集團的圧迫を加へんとする相談の半ばに、日本はドイツとイタリーの精神的援助を得て孤立ならず、外交上、有利なる地歩にあることを発見したからである」と、九ヶ国条約會議に象徴される列國の集團的対日圧迫を打開する方法として日独伊協定を歓迎したのである。

そして、西澤の日独伊協定に対する歓迎は単に國際連盟および九ヶ国条約體制に対する日独伊連合の意味より、中国の赤化防止に日本の対中政策の根本目的を求めていた。西澤が構想する防共協定は中国を含むものであり、「我國としては、支那が容共連露政策を拋棄し、進んで防共協定に参加するに至らんことを希求するものである。支那事變の究極の目的の一つも、支那の赤化防止の保障として、防共協定参加が實現されなければならないと思ふ<sup>(66)</sup>」と主張された。

以上のように、日中戦争をめぐる日独伊連合の意義が重視されるな

かで、世界秩序の二分化を憂慮する警告を發したのが東京大学教授の蠟山政道（行政学）である。

蠟山は、中国を中心にした世界秩序の構想として、ソ連及びコミンテルンの存在を根基とする日・独・伊の防共協定への道を提示し、これは確かに今日の世界秩序を規定する有力な一線であることを認めた。つまり、「この一線に進むことは、蘇連やコミンテルンの抑制となり、東亞と欧州との政局を微妙なバランスに置くことによつて、英国や仏國の極東への圧力を牽制する作用を有つことになり、支那事變の推移の上にも直接の効果を有つのである」と、日独伊協定により世界情勢の均衡をとることを期待した。しかし、蠟山はそれがもたらす問題点に關しても予測していた。

しかし、その運用如何によつては、蘇連を含めた英・米・仏の民主國同盟を誘致することになり、世界秩序の二大対立群への分裂を齎らす虞れがある。然からざれば、欧州問題及び植民地問題の解決によつて、例へば新口カルノ協定の如きもの、成立によつて、独伊の對英牽制力が弱まるやうな場合に、文字通り防共協定だけの効果となつて、支那事變の解決に役立たぬことになるかも知れぬ。

それ故に、防共協定の一線は飽くまで確保しなければならぬが、對英問題はそれと離れて解決するの方策に出なければならぬ。支那事變の解決の重心は結局對英關係にあるやうに思はれる<sup>(68)</sup>。

蠟山は、防共協定の効果と日中戦局の解決を分離して考え、世界秩序が二分化される場合には、かえつて日中戦争への解決にはならないと判断した。そのうえ、防共協定を通じてイギリスと対立することを警戒した。

このように、イタリアの防共協定参加は、英米中心の九ヶ国条約会議に対抗する形で行なわれたことが注目される。そして、その日独伊連合を通じて英米仏ソ陣営に対抗する外交方針は、九ヶ国条約に代表される既存の国際秩序への正面突破を試みるものとして支持された。ただし、論者によって力点のおき方は異なる。西澤は中国が容共政策を捨てて防共協定に参加することによって赤化防止という対中政策の目的が達成されると見做し、蠟山は世界秩序の二分化が日中戦争の解決に役に立たないと判断して、イギリスを対立陣営から分離する政策を追求しようとした点に特徴がある。

### おわりに

日本は、中国との関係を解決するために中国を含む防共政策を構想したが、日本国内の情勢変化とともに日中関係にも変化が生じ、その構想は中国に受け入れられることはなかった。結局、防共協定は日中間ではなく、日本とドイツとの間に一九三六年一月二五日に締結され、三七年一月六日にイタリアが加わることとなった。一方、日中関係は三七年七月の日中戦争勃発を迎え、日中をめぐる国際状況にも大きい変化をもたらした。中国が日本の軍事行動を国際連盟に提訴し、国際連盟総会の決議によって開催された九ヶ国条約会議は日本に直接的な制裁を決定しなかったが、満州事変の時とは違って、連盟決議は日本の軍事行動が九ヶ国条約と不戦条約に違反していると宣言したのである。そして、日中戦争に対するアメリカの対応として注目されたのが中立法の発動問題であった。日本はアメリカ中立法の発動を恐れ、中国に対する宣戦布告を行なわなかったが、事実上の戦争である日中

戦争に対して、敢えて中立法を発動させなかったアメリカの外交方針のなかで中国を支援する意図はよく理解されていた。

本稿では、外交官・軍人など政治主体と、学者・ジャーナリストなどの政治分析者あるいは批判者たちの日本外交における新秩序構想を考察した。

日本外交の孤立を突破する手段として日独防共協定を積極的に評価していた石射や鹿島の場合などは、中国との直接交渉あるいは列国との協力を重視していた点が注目に値する。

しかし、日中戦争勃発直後に中ソ不可侵条約が成立され、戦争が長期化することになると、日中をめぐる国際関係は変容されていく。つまり、日中直接交渉への道も、日独防共協定を端緒として列国との協定に発展させていくという構想も実現から遠のくことになるのである。そして、日独防共協定がブロック化され、他のブロックに対抗することになるのを警戒した横田の懸念は、日独伊協定にいたって現実のものとなった。むろん、日独伊協定を支持する意見のなかでも、西澤や蠟山のように、日独伊ブロック化の危険性は指摘されていた。しかし、国際連盟と九ヶ国条約に基づく九ヶ国条約会議開催中に成立したイタリアの防共協定参加は、既存の国際秩序への対抗とみなされ、日独防共協定支持と九ヶ国条約会議参加反対を主張した外務省東亞局長石射さえ、その後の国際関係に対する憂慮を表したのである。

ここで、日中戦争がもたらした国際関係の変容を、満州事変以後の新国際秩序への模索と比較して考察してみたい。

第一点は、国際連盟と九ヶ国条約など第一次世界大戦後の国際秩序が依然として有効な国際秩序として機能していることである。その決議が持つ制裁力は弱かったが、日中戦争に際し日本へ非難を加えてい

た点は指摘しできる。

第二点は、満州事変と国際連盟脱退に対する新国際秩序への一つの選択肢として考慮された、日ソ不可侵条約締結を中心としたソ連要因の活用は、この時期の防共協定締結により無効化されたことである。その結果、ソ連は日中戦争直後に中国と不可侵条約を締結し中国を軍事的に支援することとなり、日中戦争は長期化されたのである。

第三点は、アメリカの対応と影響力に重要な変化が見られた点である。アメリカは、満州事変直後にステイムソン・ドクトリンを出して満州国に対する不承認方針を明らかにしたが、実際的な影響力は大きくなかった。しかし、日中戦争に対しては、九ヶ国条約会議と中立法を通じて、日本の軍事行為に対応しようとした。特に、中立法の発動問題は対日圧力として作用した。

#### 註

- (1) 外務省編纂『日本外交年表並主要文書』下(日本国際連合協会、一九五五年)三二五—三二六頁。
- (2) 土岐直彦「広田内閣の外交政策」(『国際知識』一九三六年四月)。
- (3) 石射猪太郎『外交官の一生』(中公文庫、一九九二年)二五六頁。
- (4) 井上寿一『危機のなかの協調外交』(山川出版社、一九九四年)二〇五頁。
- (5) 酒井哲哉「防共概念の導入と日ソ関係の変容」(『北大法学論集』第40巻第5・6合併号、一九九〇年)。
- (6) 田嶋信雄「日独防共協定像の再構成(一)(二)」(『成城法学』

二四・二五、一九八七年)。

- (7) 前掲『日本外交年表並主要文書』下、三五一頁。
- (8) 前掲『日本外交年表並主要文書』下、三五一頁。
- (9) 前掲『日本外交年表並主要文書』下、三五二頁。
- (10) 同前。
- (11) 安井郁「第七回国際共産党大会を繞る国際法問題」(『国家学会雑誌』四九—十、一九三五年一〇月)。
- (12) 外務省編『日「ソ」交渉史』(巖南堂書店、一九六九年)四四八頁。
- (13) 伊藤隆・劉傑編『石射猪太郎日記』(中央公論社、一九九三年)九九頁。
- (14) 鹿島守之助「日独防共協定」(『国際知識』一九三七年一月)。
- (15) 同前。
- (16) 益田豊彦「日独日伊協定を繞りて」(『中央公論』一九三七年一月)。
- (17) 同前。
- (18) 横田喜三郎「国際ブロック政策論」(『中央公論』一九三七年一月)。
- (19) 芦田均「危機は欧州か極東か」(『中央公論』一九三七年一月)。
- (20) 町田梓楼「防共協定と現実政治」(『中央公論』一九三七年一月)。
- (21) 大澤章「日本外交の動向」(『中央公論』一九三七年一月)。
- (22) 同前。
- (23) 前掲酒井論文。
- (24) 香島明雄「中ソ外交史研究—1937-1946—」(世界思想社、一九

九〇年)二二—二二頁。

- (25) 前掲『中ソ外交史研究—1937-1946—』一一一頁。
- (26) 前掲酒井論文。
- (27) 前掲『外交官の一生』二九五頁。
- (28) 前掲『石射猪太郎日記』一八七頁。
- (29) 角田順校訂『宇垣一成日記』2 (みずず書房、一九七〇年) 一七〇頁。
- (30) 前掲『宇垣一成日記』2、一一七六頁。
- (31) 『続・現代史資料』4 陸軍 畑俊六日誌 (みずず書房、一九八三年) 一一五頁。
- (32) 日森虎雄『支那事變とソ連の策動』(『改造』一九三七年一〇月)。
- (33) 大西齋『日支事變と抗日戰の破綻』(『國際知識及評論』一九三七年一月)。
- (34) 神川彦松『蘇支不侵略條約と米國中立法』(『中央公論』一九三七年一〇月)。
- (35) 同前。
- (36) 山澄亨『中立法制定における「孤立主義者」とローズヴェルト政権の対応』(『史林』七五—三、一九九二年)。
- (37) 同前。
- (38) 立作太郎『合衆國中立法の性質及其の實施』(『外交時報』八一—二、一九三八年一〇月一日)。
- (39) 圓地與四松『日支事變と米國中立法』(『外交時報』七八七、一九三七年九月一日)。
- (40) 神川彦松『米國中立法の政治的考察—特に其の國際性と制裁性

とに就て—』(『外交時報』七八八、一九三七年一〇月一日)。

- (41) 大澤章『自衛權と中立の概念』(『外交時報』七九四、一九三八年一月一日)。
- (42) 大澤章『平和關係の限界と中立法』(『外交時報』八〇八、一九三八年八月一日)。
- (43) 同前。
- (44) 前掲立「合衆國中立法の性質及其の實施」。
- (45) 前掲立「合衆國中立法の性質及其の實施」。
- (46) 田村幸策『米國の新中立法を剖判して日支紛争との關係に及ぶ』(『外交時報』七八八、一九三七年一〇月一日)。
- (47) 加藤陽子『模索する一九三〇年代 日米關係と陸軍中堅層』(山川出版社、一九九三年) 七八頁。加藤論文はアメリカ中立法の發動に対する陸軍の対応と、宣戰布告なしの結論に到達する過程を考察している。
- (48) 前掲『日本外交年表並主要文書』下、三七二頁。
- (49) 前掲『外交官の一生』三二〇頁。
- (50) 前掲『日本外交年表並主要文書』下、三七四頁。
- (51) 前掲『外交官の一生』三二〇頁。
- (52) 北岡伸一『清沢洌』(中央公論社、一九九三年) 一四五頁。
- (53) 半澤玉城『九国会議と日本』(『外交時報』七九〇、一九三七年一月一日)。
- (54) 立作太郎『九国条約』(『外交時報』七九四、一九三八年一月一日)。
- (55) 横田喜三郎『九国会議と日本』(『改造』一九三七年十二月)。
- (56) 同前。

- (57) 前掲『日本外交年表並主要文書』下、三七九頁。
- (58) 前掲『石射猪太郎日記』二一五頁。
- (59) 半澤玉城「英国の対日国策を問ふ」(『外交時報』七四一、一九三五年一〇月一五日)。
- (60) 半澤玉城「支那を破局に導くもの」(『外交時報』七四四、一九三五年一二月一日)。
- (61) 半澤玉城「東亜安定の新国際秩序(全体主義と現状維持の破産)」(『外交時報』七九四、一九三八年一月一日)。
- (62) 半澤玉城「日英関係の近情」(『外交時報』七九五、一九三八年一月一五日)。
- (63) 半澤玉城「英国の日本包囲策」(『外交時報』七九八、一九三八年三月一日)。
- (64) 半澤玉城「独逸合邦と日本」(『外交時報』八〇〇、一九三八年四月一日)。
- (65) 岡田宗司「日、独、伊防共協定の波紋」(『改造』一九三七年一月)。
- (66) 西澤英一「日・独・伊防共協定の波紋」(『外交時報』九九二、一九三七年二月一日)。
- (67) 蠟山政道「世界秩序と支那事変」(『外交時報』七九四、一九三八年一月一日)。
- (68) 同前。